

新年のご挨拶

名寄商工会議所

会頭 藤田 健 慈



あけましておめでとうございます。

みなさまにおかれましては健康で健やかな新年を迎えられた事とお慶び申し上げます。

私ども商工会議所も、新しい会員様そして議員のみなさまと共に、新しい三役の顔ぶれで新年を迎えさせていただきました。依然として続いているコロナ禍は新しい局面を迎えつつあります。人類の英知を結集した戦いの中から、ほんの少しではありますが明るい萌芽が見えてきました。名寄の商業活動も活気を取り戻しつつあり、王子マテリア跡にも、様々な取り組みの息吹が見えつつあります。困難の中から新たなチャンスを見いだす。名寄の地に鋤を入れた先人達が幾度もの苦境を乗り越え、この未開の地に都を創ったように、私たちも大きく未来へ飛び出し、希望あふれる年にしたいと思っております。

日本商工会議所は昨年 100 周年を迎えました。新時代への新たな会頭には、三菱商事相談役の小林健氏が就任、「逆境の時こそ、力を尽くす」と渋沢栄一氏の言葉を引用し、今「まさに経営者が行動を起こすときだ」と就任会見で我々会議所同志にエールを送りました。そして新時代に向けての価値あるものの再生と、たゆまぬ変革により日本経済のパイを大きくし、日本経済を拡大させるとも話され、経済人個々の成長への強い意欲が、地域を活性化させ、日本経済が発展する原動力となるものと考えます。

今年こそは、みなさまにとってより良い年である事を願い、私たち会議所職員一同全力でご支援申し上げます。

折しも今年は卯年、未来に向かって大きく飛翔する年であります。本年もよろしくご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

新年のご挨拶

日本商工会議所

会頭 小林 健



日本再生・変革に挑む～志を高く、新しい時代を切り拓く～

明けましておめでとうございます。

2023年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

私は、昨年11月の会頭就任時に「日本再生・変革に挑む」とした所信を表明し、「変革の連鎖」によって日本再生を成し遂げるために全身全霊を傾けることを会員の皆さまに誓いました。また、その後、全国各ブロックの商工会議所の皆さまや都内の中小企業経営者と対話する機会を得て、「現場主義」と「双方向主義」を継承・徹底させていかなければならないとの思いを新たにしました。われわれ商工会議所は、今年も一丸となって事業者の皆さまの声を適切に政策提言や事業活動に生かしつつ、地域経済、日本経済の発展のために力を尽くしてまいります。

さて、わが国は、過去20年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続き、先進諸国に比して相対的に競争力は低下しています。さらに、昨年、コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレなど、大きな環境変化が次々と押し寄せ、極めて予測困難な状況が続いています。

本年は、こうした大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、社会保障費の拡大、財政赤字、人手不足、エネルギー問題、さらには加速するデジタル化やグローバル化への対応などの構造的課題にわが国が正面から取り組み、成長軌道に戻していくための重要な年になると認識しています。足元では、複合的な要因による物価上昇・円安の影響で中小企業は厳しい状況に置かれていますが、われわれ、企業が成長の原動力であるという当事者意識を持ち、現実を直視し、果敢に自己変革に挑まなければ、この時代を生き抜くことはできません。今こそ、渋沢栄一翁の「逆境の時こそ、力を尽くす」という信念に学び、企業経営者が積極的に行動を起こしていかなければなりません。

私は、経営者の責務は、経済価値、社会価値、環境価値の三つを同時に追求すること、即ち社会に責任を持ち、貢献することだと考えています。中小企業は、変化に対する柔軟な対応力を有しており、経営者と現場の距離も近く、経営者の理念を共有しやすい土壌があります。中小企業こそが自己変革と地域貢献・社会貢献の主役であり、日商の会頭として、私が先頭に立って自己変革に挑戦する中小企業のイノベーション創出と付加

価値向上を通じた成長を支援、大企業と中小企業が共存共栄できる社会を目指していききたいと考えております。

一方、政府の重要な役割は、企業の挑戦を支えるための環境整備にあります。特に「民間投資の強力な推進」「持続的に賃上げできる環境整備」「サプライチェーンの強靱化と経済安全保障」「多様な人材が活躍できる国づくり」の四つの対応を政府には求めたいと思います。資源を持たないわが国が持続的に成長するためには、競争力のある「科学技術創造立国」としての地位の確立を目指し、成長のエンジンとなる新たな産業分野へ投資を強気に促進していくことが不可欠です。そのためにも、政府は、新しい資本主義の重点投資4分野における官民の適切な役割分担、リスクシェアリングを図り、企業の成長期待を高めるとともに、十分な規模の政府支出、税制、民間投資を促す大胆な規制改革に取り組んでいただきたいと思います。

エネルギーに関しては、安定供給の確保とともに、2050年カーボンニュートラル実現に向け、GXの活用や原子力を含むエネルギー政策を政府が前面に立って推進することが求められます。さらに、中小企業が賃上げできる環境整備に向けて、取引価格の適正化、デジタル化の推進等、生産性向上への支援強化が必要です。生産拠点の国内回帰を含め、多様化する供給網の整備も急務であり、企業の予見性を高め、自由な経済活動を阻害しない経済安全保障に取り組むべきであると考えます。

商工会議所としては、地域の第一線で活躍する会員企業の皆さまと共に、こうした課題や変化をタイムリーに察知し、商工会議所自らも変化に対応できる強い足腰を鍛え、「中小企業のイノベーション創出・成長支援」「大企業と中小企業の共存共栄の実現」「人と企業が輝く地域の創造」の3本柱の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

昨年、日本商工会議所は100周年を迎えました。次の100年に向けて、本年が、「日本再生・変革に挑む」ための力強い一歩を踏み出す年となるよう、スピード感をもって実行していく組織、志を高く、新しい時代を切り拓いていく組織を目指してまいります。皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

新年のご挨拶

北海道商工会議所連合会

会頭 岩田圭剛



令和5年の新春を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

皆様におかれましては、日頃から道商連の事業活動に多大なるご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、冬季オリンピック・パラリンピック北京大会やサッカーW杯カタール大会での日本代表の活躍など明るい話題があった一方、コロナ禍の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等による資源・資材・飼料・肥料等の価格高騰、円安も相俟った物価高など、我が国経済の回復は緩慢なものとなり、経済・食料等の安全保障上の課題が浮き彫りとなった一年でございました。

そのような中、昨年は3年ぶりに行動制限の無いゴールデンウィーク・夏休みを過ごすことができ、イベント人数制限緩和、水際対策緩和、全国旅行支援の実施等によりイベント会場や観光地への人出が戻りつつあるなど、社会経済活動の正常化に向け、そして物価高騰という痛みを伴いながらもデフレ脱却に向け、着実に歩みを進めた年でもありました。

商工会議所においては、地域の中小・小規模事業者に関や自治体、商工会議所の様々な支援策が行き渡るよう分かりやすい周知に努め、事業者に寄り添った献身的な支援を行った結果、道内の半数を超える商工会議所で会員数が増加するなど、私どもの活動が高く評価された年でありました。

全道の商工会議所では昨年11月、任期満了に伴う役員・議員改選が行われ、新たな体制が始動し、これを踏まえて、道商連では12月に役員の一部改選を行いました。併せて、今後3年間の事業活動方針を策定し、新たな第33期目をスタートさせたところでございます。

第33期の事業活動方針は、「**Challenge for the future** ～ 持続可能な未来への挑戦～」をスローガンに掲げ、喫緊の課題である「経済再生への挑戦」、中小・小規模事業者の自助努力では対応が困難な「経営環境変化・自己変革への挑戦」、北海道の将来

を見据えた「持続可能な社会実現への挑戦」という3つの挑戦に「道内商工会議所の運営・組織基盤強化」を加えた4つの柱で構成しております。

第1の柱「経済再生への挑戦」では、コロナで傷んだ北海道経済の再生、特に落ち込みが大きい食と観光の再生に力を入れ、食の分野では、販路拡大・販売力強化・付加価値の向上に加え、地場素材を活用した新商品・新メニューの開発支援等に取り組み、観光の分野では、アドベンチャー・トラベルや世界遺産等を活用した新たな魅力創造・発信、地域連携による「稼ぐ観光プロジェクト」の推進、旅の満足度を高めるガイドの育成支援、道商連が制作した全道179市町村を網羅する観光動画ポータルサイト「キタッポ」を活用した誘客促進等、地域の外から稼ぐ力を強化して参ります。価格高騰対策では、中小・小規模事業者が様々な支援策を活用できるようサポートし、「パートナーシップ構築宣言」の更なる普及のもと、取引の適正化や円滑な価格転嫁に向けた環境づくりに取り組んで参ります。

第2の柱「経営環境変化・自己変革への挑戦」では、商工会議所の基本である「伴走型支援」の他、中小・小規模事業者がリモートワークやオンライン・電子申請等の潮流に 適応するためのIT実装化支援、省エネや再生可能エネルギーの活用など中小・小規模事業者のカーボンニュートラル推進、企業への輸出支援による海外から稼ぐ力の強化に努め、加えてSDGsや働き方改革、生産性向上等、時代に求められる対応への支援に取り組んで参ります。

第3の柱「持続可能な社会実現への挑戦」では、構造的課題である人口減少対策、人材確保対策に力を入れる他、北海道の成長を牽引する分野として、高いポテンシャルを持つ再生可能エネルギーの事業化促進支援、地理的に優位性を持つ宇宙産業の集積支援などに取り組み、食・観光に続く成長産業の創出に努めて参ります。

併せて、北海道の可能性を引き出し、我が国に貢献していくために必要なインフラ整備を国に求めて参ります。

そして、これら3本の柱を支える第4の柱「道内商工会議所の運営・組織基盤強化」では、会員サービスの拡充や商工会議所のスマート化、緊急時の広域的な補完関係の構築等、各地商工会議所向け支援体制の強化に努めて参ります。

以上、新年を迎えるにあたり所感の一端を申し述べました。

地域唯一の総合経済団体である私ども商工会議所が先頭に立ち、企業を守り育て、雇用を支え、地域創生の実現に貢献して参りたいと存じます。本年も皆様のご支援ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとって実り多い素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。